



# 平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月15日

上場会社名 トナミ運輸株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号 9070

本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.tonami.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 綿貫勝介

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 高田和夫

T E L (0766) 21-1073

決算取締役会開催日 平成18年 5月15日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満切捨

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	129,098	0.0	2,056	31.1	2,741	25.3
17年3月期	129,068	1.9	2,983	4.4	3,669	11.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	5,050	-	55 51	- -	10.1	2.2	2.1
17年3月期	2,173	52.1	22 94	21 36	4.2	2.9	2.8

(注) 持分法投資損益 18年3月期 166百万円 17年3月期 147百万円

期中平均株式数(連結) 18年3月期 90,981,585株 17年3月期 91,078,245株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	121,576	47,028	38.7	516	51
17年3月期	127,908	52,496	41.0	575	96

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 90,960,869株 17年3月期 90,999,907株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,454	2,749	709	14,034
17年3月期	3,467	4,061	833	16,039

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 8社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) -社 (除外) -社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	63,500	1,250	700
通期	130,000	2,900	1,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円79銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

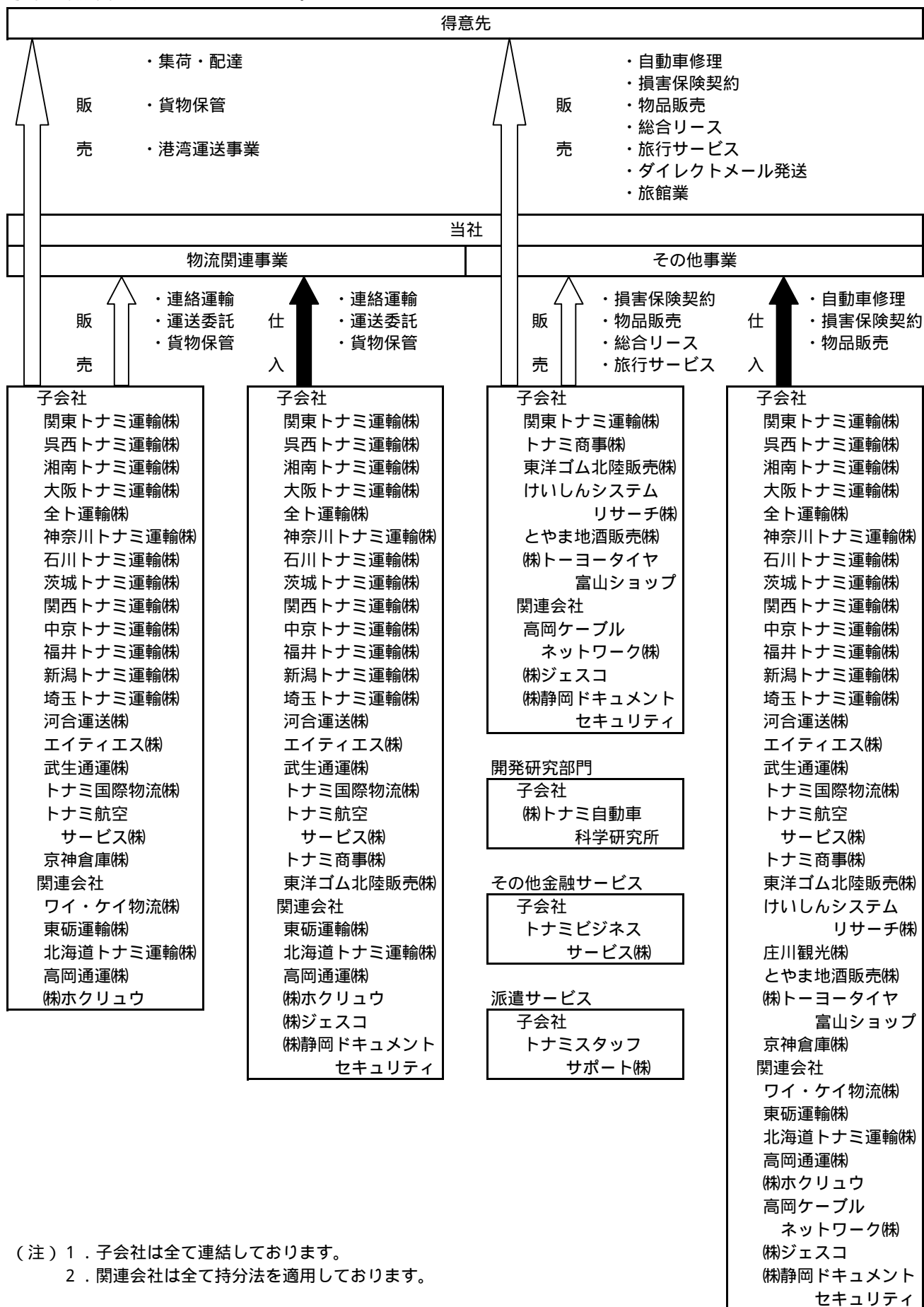
# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社28社及び関連会社8社の計37社で構成しており、オールトナミグループとして総合物流事業の展開を図っております。

総合物流事業の展開は、貨物輸送並びにそれに付帯する業務を中心に行う物流関連事業と、物品販売等を中心に行うその他事業に区分されております。

事業区分	営業収益区分	主要な会社
物流関連事業	貨物自動車 運送事業	当社、関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、 その他子会社14社 東砺運輸(株)、その他関連会社2社 (計21社)
	貨物利用 運送事業	当社、関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、 その他子会社13社 東砺運輸(株)、その他関連会社4社 (計22社)
	倉庫業	当社、関東トナミ運輸(株)、京神倉庫(株)、その他子会社2社 ワイ・ケイ物流(株)、その他関連会社1社 (計7社)
	港湾運送事業	トナミ国際物流(株) (計1社)
その他事業	自動車修理業	当社 (計1社)
	損害保険代理業	当社、トナミ商事(株) (計2社)
	物品販売並びに 委託売買業	当社、トナミ商事(株)、その他子会社4社 (計6社)
	総合リース業	トナミ商事(株) (計1社)
	旅行業	トナミ商事(株) (計1社)
	ダイレクト メール業	関東トナミ運輸(株) (計1社)
	旅館業	庄川観光(株) (計1社)
	その他事業	けいしんシステムリサーチ(株)、(株)トナミ自動車科学研究所 その他子会社2社 (株)ジェスコ、その他関連会社2社 (計7社)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 子会社は全て連結しております。  
2. 関連会社は全て持分法を適用しております。

## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「輸送を通じ社会に寄与し事業の発展をはかる」ことを経営理念とし、お客様に「安全・確実・迅速なサービス」を提供することを通して事業の発展をはかり、株主の皆様へ「適正で安定した配当」を継続することを経営の基本方針としております。

この方針に基づいて、常に企業価値の向上に努め、収益性を確保し、その成果を株主の皆様、お客様、取引先、従業員、社会と適正に分かち合うことが、当社グループの使命であると考えております。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、自己資本の充実と将来への適切な投資が企業の永続的な発展には不可欠であり、ひいては、そのことが株主皆様の利益を確保することになると考えております。

したがって、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しながら、業績に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

また、当期の期末配当金は1株当たり3円とさせていただき、既に実施済みの中間配当金1株当たり3円と合わせて、年間6円の配当金を予定しております。

なお、今般の会社法施行後において、配当回数の変更は予定しておりません。

### 3. 投資単位の引下げに関する基本方針

現在、当社の1単元の株式数は1,000株ですが、投資家層の拡大や株式流動性の向上をはかるうえで、投資単位の引下げは重要な施策のひとつであると考えております。

引下げの実施に際しては、市場動向を勘案しつつ慎重に対応してまいります。

### 4. 目標とする経営指標

当社グループは、重要な経営指標として、営業収益経常利益率3.0%、株主資本比率40.0%および株主資本経常利益率7.0%(結果として、それらの積から求められる総資本経常利益率3.0%の達成)を目標値として掲げております。

当連結会計年度における各指標の実績につきましては、営業収益経常利益率が2.1%、

株主資本比率が 38.7%、株主資本経常利益率が 5.8%（総資本経常利益率は 2.2%）となり、いずれも目標値の達成には至りませんでした。この主たる原因には、原油価格の高騰による利益の圧迫、減損会計の適用による株主資本および総資本の圧縮などが挙げられます。

今後も継続して株主資本の効率的な運用と期間業績の向上をはかり、グループ企業をあげて目標値の達成に努めてまいります。

## 5. 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

今後の経済動向につきましては、景気は引き続き回復基調を辿るものと予測されておりますが、物流業界におきましては、7年連続して国内貨物輸送量の減少が見込まれるなかで、原油価格の高騰による燃料コストの負担増、環境や安全に対する公的規制の強化、物流のグローバル化やIT化の進展への対応など、対処すべき課題が山積しております。このような経営環境のもと、当社グループは、本年度より「新たな価値創造企業集団を目指して ~企業革新への挑戦~」を基本スローガンとする「第17次中期経営計画」をスタートさせました。

この中期経営計画においては、

- 物流ソリューション事業の推進
- 物流品質の一層のレベルアップ
- 国際事業部門への取り組み強化
- 特別積合せ事業部門の収益改善
- 人材の確保・育成
- 内部統制体制の構築

の6つを骨子として重点的に取り組むことにより、物流事業におけるさらなる価値創造と社会的責任（CSR）を果たす経営を推進し、競争力と社会的な存在価値を高め、当社グループ経営の拡大をはかっていくこととしております。具体的には、計画期間最終年度（平成20年3月期）におけるグループの数値目標として、営業収益1,420億円、経常利益44億円（経常利益率3.1%）を掲げ、その達成を目指していくこととしております。

なお、設備投資につきましては、7月より西淀川流通センター（大阪府）の運用を開始しております。また、8月に中国・上海市に駐在員事務所を開設いたしました。今後も積極的に、輸送ネットワークおよび流通施設の戦略的拡充をはかってまいります。

## 6. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していないため、該当事項はありません。

## 3 . 経営成績及び財政状態

### 1 . 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績の回復を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、また個人消費も堅調に推移するなど、回復基調を辿りました。しかしながら、原油価格の高騰などの懸念材料もあり、事業環境は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量の減少が続くなか、顧客の物流効率化要請や企業間競争の激化に伴う運賃単価の低下が続く一方で、燃料費などのコスト負担の増加もあり、なおも厳しい経営環境が続きました。

このようななかで、当社グループは、本年度より中期経営 3 ヶ年計画「企業革新への挑戦」をスタートさせました。具体的には、既存の「輸送・保管・流通加工・在庫管理・配送・情報処理」などを一体化した総合物流サービスを提供する「システム物流(3PL)」と提案機能を結合し、「物流ソリューション事業」として物流改善を主体とした営業力の強化をはかることによって、収益性の高い事業の業容拡大に取り組んでまいりました。

計画初年度の当連結会計期間において、厳しい外部環境を背景に主力の特別積合わせ事業は減収となりましたが、関連事業の強化をはかりその挽回に努めてまいりました結果、営業収益は1,290億98百万円となり、前期に比べ0.02%の増収となりました。一方、内部運営面では、生産性向上による運営効率化に加え、燃費向上など諸経費の削減にグループ企業をあげて取り組んでまいりましたが、経常利益は27億41百万円となり、前期に比べ25.3%の減益となりました。また、当期純損失は50億50百万円となり、前期に比べ大幅な減益となりましたが、この主な要因は、特別損失として固定資産の減損に関わる会計基準の適用による損失76億78百万円を計上したことによるものであります。

事業別の業績は以下のとおりであります。

#### (物流関連事業)

物流関連事業の自動車運送事業では、国内貨物輸送量が伸び悩み、運賃単価の低下が続くなか、当社グループは、システム物流(3PL)を核としたソリューション事業の推進や輸送品質の向上をはかり、お客様にご満足いただける物流サービスの提供に努めてまいりましたが、物流関連事業の営業収益は1,171億51百万円となり、前期に比べ0.6%の減収となりました。

(その他事業)

自動車修理業、物品販売業などを含めたその他事業の営業収益は、119億47百万円となり、前年に比べ6.2%の増収となりました。

次期の見通しにつきましては、国内経済は、引き続き堅調に推移すると見込まれているものの、原油価格高騰の長期化や金利上昇の兆しのほか、米国や中国をはじめとする国際情勢などの不安定要因に留意していく必要があります。また、前述の通り、物流業界におきましても対処すべき課題が山積しているなど、経営環境は今後とも厳しい状況が続くものと思われまます。

このようななかで、本年度スタートさせました「第17次中期経営計画」に掲げました目標への取り組みを一段と強化し、営業収益の確保と収益力の向上に努めることといたしております。

以上により、通期の業績見通しといたしましては、営業収益1,300億円(前年同期比100.7%)、経常利益29億円(前年同期比105.8%)、当期純利益18億円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に営業活動によるキャッシュ・フローの増加と、設備投資に伴う投資活動によるキャッシュ・フローの減少と配当金の支払による財務活動によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。その結果、資金残高は、前連結会計年度末に比べ20億5百万円減少し、140億34百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、14億54百万円となっております。これは主に税金等調整前当期純損失54億63百万円であった一方、キャッシュ・フローに影響のない固定資産の減損損失76億78百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は27億49百万円となっております。これは主に有形固定資産の取得による支出29億54百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、7億9百万円となっております。これは主に配当金の支払による支出5億46百万円によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第 82 期 平成 14 年 3 月期	第 83 期 平成 15 年 3 月期	第 84 期 平成 16 年 3 月期	第 85 期 平成 17 年 3 月期	第 86 期 平成 18 年 3 月期
自己資本比率 (%)	39.1	42.4	39.5	41.0	38.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.3	23.8	28.2	28.0	28.5
債務償還年数 (年)	4.4	6.4	7.3	7.3	17.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.6	10.7	10.8	13.1	5.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 事業等のリスク

事業の遂行には、さまざまなリスクが伴います。当社グループにおきましては、こうしたリスクの発生を防止、分散することにより、リスクの軽減をはかっております。しかしながら、当初の予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、以下に記載した事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものに限られており、当社グループに関する全てのリスク要因を網羅するものではありません。また、将来の判断にあたっては不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

#### (1) 公的規制について

環境保全意識の高まりから、公的規制が一層強化されることにより、コストや事務負担が増加するおそれがあり、ひいては当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。



(2)コストの増加について

原油価格のさらなる高騰や金利上昇の想定を超える進展などにより、コストの負担増加を吸収することが困難となるおそれがあり、ひいては当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3)重大な事故の発生について

当社グループは、交通安全及び貨物の管理に配慮した事業活動を行っておりますが、重大な事故が発生した場合には、顧客の信頼及び社会的な信用が損なわれるおそれがあり、ひいては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4)人材の確保及び育成について

当社グループは、労働集約産業であり、新中期経営計画にも挙げましたとおり、事業の拡大には優秀な人材の確保・育成が必要不可欠であると考えておりますが、今後、必要な人員の拡充が必ずしも計画どおりに進まないおそれがあり、ひいては当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5)顧客との取引関係について

当社グループは、事業投資に際して、収集可能な事前情報に基づき慎重な投資判断を行っておりますが、顧客の業績悪化や取引停止などにより、投資回収に支障を来すおそれがあり、ひいては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6)顧客情報の漏洩について

当社グループは、多くのお客様の情報を取り扱っており、当該情報を適切に管理するよう努めておりますが、管理の不徹底などにより情報の漏洩が発生した場合には、社会的信頼の喪失や損害賠償請求の発生などに繋がるおそれがあり、ひいては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

# 連結貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	40,682	33.5	42,446	33.2	1,764
現金及び預金	13,243		15,279		2,035
受取手形	4,717		4,970		253
営業未収金	18,461		17,749		712
有価証券	999		1,065		65
たな卸資産	502		567		65
繰延税金資産	626		795		169
その他の流動資産	2,173		2,091		82
貸倒引当金	43		72		29
固定資産	80,894	66.5	85,461	66.8	4,567
有形固定資産	( 64,450)	(53.0)	( 71,790)	(56.1)	( 7,340)
建物及び構築物	22,429		25,819		3,390
機械装置及び運搬具	3,019		3,037		17
土地	38,285		42,165		3,880
建設仮勘定	29		50		21
その他の有形固定資産	686		716		29
無形固定資産	( 682)	( 0.6)	( 664)	( 0.5)	( 17)
その他の無形固定資産	682		664		17
投資その他の資産	( 15,762)	(12.9)	( 13,006)	(10.2)	( 2,755)
投資有価証券	9,947		7,837		2,110
繰延税金資産	1,909		1,179		730
その他の投資	4,357		4,548		191
貸倒引当金	451		557		106
資産合計	121,576	100.0	127,908	100.0	6,332

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	36,003	29.6	37,010	29.0	1,006
支払手形	923		907		15
営業未払金	10,867		10,405		462
短期借入金	15,939		15,963		24
1年以内返済予定					
長期借入金	416		653		237
未払法人税等	61		684		622
未払消費税等	399		466		67
賞与引当金	939		1,215		275
設備支払手形	13		543		530
その他の流動負債	6,443		6,169		273
固定負債	37,995	31.3	37,758	29.5	236
社債	7,000		7,000		-
転換社債型新株予約権付社債	2,500		2,500		-
長期借入金	1,752		1,633		119
再評価に係る繰延税金負債	5,800		4,595		1,205
退職給付引当金	18,715		19,376		660
連結調整勘定	236		402		165
その他の固定負債	1,989		2,251		261
負債合計	73,998	60.9	74,768	58.5	769
(少数株主持分)					
少数株主持分	548	0.4	643	0.5	94
(資本の部)					
資本金	14,182	11.7	14,182	11.1	-
資本剰余金	14,687	12.1	14,687	11.5	-
利益剰余金	11,392	9.4	17,479	13.6	6,086
土地再評価差額金	6,244	5.1	6,767	5.3	523
その他有価証券評価差額金	2,485	2.0	1,328	1.0	1,156
自己株式	1,963	1.6	1,949	1.5	14
資本合計	47,028	38.7	52,496	41.0	5,467
負債、少数株主持分及び資本合計	121,576	100.0	127,908	100.0	6,332

# 連 結 損 益 計 算 書

自平成17年4月1日 至平成18年3月31日

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度		増 減 金 額	対 前 期 比
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
		%		%		%
営 業 収 益	129,098	100.0	129,068	100.0	30	0.0
営 業 原 価	120,924	93.7	119,721	92.8	1,203	1.0
営 業 総 利 益	8,173	6.3	9,346	7.2	1,173	12.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,116	4.7	6,363	4.9	246	3.9
営 業 利 益	2,056	1.6	2,983	2.3	926	31.1
営 業 外 収 益	984	0.7	977	0.7	6	0.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	236		228		8	
家 賃 収 入	218		215		2	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	154		159		5	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	166		147		19	
そ の 他 の 収 益	208		226		17	
営 業 外 費 用	300	0.2	291	0.2	8	3.0
支 払 利 息	251		279		27	
そ の 他 の 費 用	48		12		35	
経 常 利 益	2,741	2.1	3,669	2.8	928	25.3
特 別 利 益	117	0.1	236	0.2	118	50.1
固 定 資 産 売 却 益	33		15		18	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7		16		8	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	23		47		24	
前 期 損 益 修 正 益	18		4		13	
一 般 更 生 債 権 免 除 益	-		96		96	
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 益	16		30		14	
施 設 移 転 補 償 金 収 入	10		-		10	
落 雷 災 害 保 険 求 償 金	2		-		2	
台 風 災 害 保 険 求 償 金	1		24		22	
そ の 他 の 特 別 利 益	4		0		4	
特 別 損 失	8,322	6.4	296	0.2	8,026	2,708.3
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	158		146		11	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	7		15		7	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	14		-		14	
役 員 退 職 慰 労 金	58		9		49	
社 債 発 行 費	-		30		30	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	13		6		6	
減 損 損 失	7,678		-		7,678	
前 期 損 益 修 正 損	16		-		16	
ア ス ベ ス ト 除 去 費 用	324		-		324	
社 名 変 更 に 係 る 費 用	10		-		10	
落 雷 災 害 損 失	3		-		3	
創 立 50 周 年 記 念 事 業 費	2		-		2	
売 却 土 地 土 壌 改 修 費 用	-		38		38	
台 風 災 害 損 失	1		18		17	
損 害 賠 償 請 求 事 件 賠 償 金	18		15		2	
そ の 他 の 特 別 損 失	15		15		0	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	5,463	4.2	3,609	2.8	9,073	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	640	0.5	1,463	1.1	823	56.3
過 年 度 法 人 税 等	69	0.0	-		69	
法 人 税 等 調 整 額	1,076	0.8	100	0.1	975	969.0
少 数 株 主 損 益	47	0.0	72	0.1	120	
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失	5,050	3.9	2,173	1.7	7,223	

# 連結剰余金計算書

自平成17年4月1日 至平成18年3月31日

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	14,687	14,687
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	14,687	14,687
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	17,479	15,933
利益剰余金増加高	0	2,174
当期純利益	-	2,173
土地再評価差額金取崩に伴う増加高	0	1
利益剰余金減少高	6,086	629
当期純損失	5,050	-
配当金	546	547
役員賞与金	84	81
土地再評価差額金取崩に伴う減少高	406	-
利益剰余金期末残高	11,392	17,479

# 連結キャッシュ・フロー計算書

自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 金 額
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	5,463	3,609	9,073
減価償却費	2,507	2,689	181
減損損失	7,678	-	7,678
有形固定資産の売却損	124	126	1
投資有価証券の売却損	6	5	12
投資有価証券の売却損	7	15	7
ゴルフ会員権の売却損	13	6	6
社債発行の費用	-	30	30
連結調整勘定償却額	154	159	5
持分法による投資利益	166	147	19
貸倒引当金の増減額	135	169	34
退職給付引当金の増減額	660	733	72
賞与引当金の増減額	275	3	279
受取利息及び受取配当金	236	228	8
支払利息	251	279	27
売上債権の増減額	406	1,574	1,980
たな卸資産の増減額	43	7	35
仕入債務の増減額	478	1,201	1,679
未払消費税等の増減額	67	30	37
その他	740	412	327
小計	2,804	5,254	2,450
利息及び配当金の受取額	236	228	8
利息の支払額	251	279	27
法人税等の支払額	1,334	1,736	401
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,454	3,467	2,013
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	210	168	42
定期預金の払戻による収入	240	164	76
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の売却による収入	65	21	43
有形固定資産の取得による支出	2,954	3,921	966
有形固定資産の売却による収入	102	141	38
投資有価証券の取得による支出	81	539	457
投資有価証券の売却による収入	11	86	74
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	50	-	50
貸付による支出	4	65	61
貸付金の回収による収入	34	100	66
その他	2	120	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,749	4,061	1,311
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	77	99	22
長期借入による収入	606	179	426
長期借入金の返済による支出	670	947	276
社債発行による収入	-	2,469	2,469
自己株式の取得による支出	14	210	196
配当金の支払額	546	547	1
少数株主への配当金の支払額	7	10	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	709	833	1,543
現金及び現金同等物の増減額	2,005	239	2,245
現金及び現金同等物の期首残高	16,039	15,799	239
現金及び現金同等物の期末残高	14,034	16,039	2,005

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ..... 28社

主要会社名 関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、  
トナミ国際物流(株)、トナミ商事(株)、東洋ゴム北陸販売(株)

(新規) 当連結会計年度に新たに子会社になった1社  
トナミスタッフサポート(株)

(除外) 当連結会計年度に清算終了した1社  
東洋シンソウ(株)

子会社28社につきましては、すべて連結しております。

なお、以前より連結の範囲に加えておりました日本運輸(株)は、当連結会計年度からトナミ国際物流(株)へ社名変更しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 ..... 8社

主要会社名 東砺運輸(株)、ワイ・ケイ物流(株)

関連会社8社につきましては、すべて持分法を適用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同じであります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産.....主として最終仕入原価法による原価法、一部個別法による原価法を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法によっております。

ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ..... 2年～50年

機械装置及び運搬具 ..... 2年～15年

無形固定資産.....残存価額を零とする定額法

#### (3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費.....支払時に全額費用として処理しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....営業債権、貸付金などの貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（会計方針の変更） 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針第7号平成17年3月16日」を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。

（5）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（6）その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

（固定資産の減損に係る会計基準）

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより税金等調整前当期純損失が7,678百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

**追加情報**

従前、土地再評価に係る繰延税金の処理については、再評価益総額と再評価損総額を相殺し、相殺後の再評価益について繰延税金負債を計上する処理としておりました。今般、平成16年2月17日に日本公認会計士協会監査委員会報告第70号「「その他有価証券」の評価差額に対する税効果会計の適用における監査上の取扱い」が改正され、「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」となりましたが、ここにおいて土地再評価損に係る繰延税金資産は個別に回収可能性を判断する必要があることが明確となりました。これを受け、必要な処理を行った結果、当連結会計年度末の土地再評価差額金は従前の方法による場合に比べ929百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は同額増加しております。なお、当期純損失への影響はありません。



注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

	( 当連結会計年度 )	( 前連結会計年度 )
1. 有形固定資産減価償却累計額	51,532 百万円	49,174 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保提供資産		
有形固定資産		
建物	3,214 百万円	3,221 百万円
構築物	69 百万円	- 百万円
車両運搬具	6 百万円	5 百万円
土地	14,806 百万円	15,744 百万円
合 計	18,097 百万円	18,971 百万円
担保資産に対応する債務		
短期借入金	3,660 百万円	3,680 百万円
長期借入金	1,292 百万円	1,513 百万円
3. 保証債務	1,040 百万円	1,185 百万円
4. 受取手形割引高	319 百万円	112 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	75 百万円	66 百万円

6. 土地再評価法の適用について

土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は、同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成 12 年 3 月 31 日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

( 当連結会計年度 )	( 前連結会計年度 )
7,524 百万円	9,661 百万円

( 連結損益計算書関係 )

	( 当連結会計年度 )	( 前連結会計年度 )
1. 特別利益		
固定資産売却益	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。
2. 特別損失		
固定資産売却及び除却損	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。

## 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社名	用途	場所	種類	減損損失
トナミ運輸(株)	貨物運送及び 倉庫設備	東京都江東区 他 37 件	土地及び建物	6,864 百万円
トナミ運輸(株)	倉庫設備	千葉県野田市	賃借施設	756 百万円
河合運送(株) 他 3 社	賃貸施設及び 遊休地	滋賀県守山市 他 3 件	土地及び建物	57 百万円
合計				7,678 百万円

当社は、総合物流企業として、貨物自動車運送事業を始めとする 6 つの事業を行っており、各事業部門に所属する事業所で管理会計を行っております。

また、各地にある事業所施設はお客様に総合物流企業としてサービスを提供する生産拠点であり、多くの場合、各事業部門の事業所が所属し、お客様への対応を行っております。

各事業部門の事業所は、補完関係にあり、事業所施設がキャッシュフローを生成する単位となっており、その事業所施設に所属する各部門の事業所資産の集合を資産グループの単位としております。

連結子会社は、投資の意思決定を事業部門単位で行っており、事業部門に所属する事業所資産の集合を資産グループの単位としております。

減損損失を計上いたしました資産グループにつきましては、地価の大幅な下落等から、将来キャッシュフローが不足すると見積もることができ、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、7,678 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地 3,921 百万円、建物 3,000 百万円、賃借施設 756 百万円であります。

なお、当該資産グループのうち、土地及び建物については回収可能価額を、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定士の鑑定評価額により評価しており、重要性が乏しい資産については、残存帳簿価額に基づき評価しております。

また、賃借施設については回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 3.6%で割り引いて算定しております。

## ( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係

	( 当連結会計年度 )	( 前連結会計年度 )
現金及び預金勘定	13,243 百万円	15,279 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	209 百万円	239 百万円
有価証券勘定	999 百万円	1,065 百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	- 百万円	65 百万円
現金及び現金同等物	14,034 百万円	16,039 百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円 未満切捨)

	当連結会計年度				
	物流関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
1. 営業収益及び営業損益 営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	117,151	11,947	129,098	-	129,098
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	150	7,636	7,787	( 7,787)	-
計	117,302	19,583	136,885	( 7,787)	129,098
営業費用	115,881	18,848	134,729	( 7,688)	127,041
営業利益	1,420	734	2,155	( 99)	2,056
2. 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	92,205	25,340	117,545	4,030	121,576
減価償却費	2,313	205	2,519	11	2,507
減損損失	7,586	91	7,678		7,678
資本的支出	1,842	912	2,754	3	2,757
	前連結会計年度				
	物流関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
1. 営業収益及び営業損益 営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	117,816	11,252	129,068	-	129,068
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	19	6,801	6,821	( 6,821)	-
計	117,835	18,053	135,889	( 6,821)	129,068
営業費用	115,024	17,752	132,777	( 6,692)	126,084
営業利益	2,811	300	3,112	( 129)	2,983
2. 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	99,088	23,236	122,324	5,584	127,908
減価償却費	2,504	193	2,698	9	2,689
資本的支出	2,965	328	3,294	4	3,289

(注)(1)事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、物流に関連する事業としての物流関連事業とそれ以外の事業としての  
その他事業にセグメンテーションしております。

( 2 ) 各事業区分の主要な事業収入

事業区分	営業収益区分
物流関連事業	貨物自動車運送事業収入 貨物利用運送事業収入 倉庫業収入 港湾運送事業収入
その他事業	自動車修理業収入 損害保険代理業収入 物品販売ならびに委託売買業収入 総合リース業収入 旅行業収入 ダイレクトメール業収入 旅館業収入 その他事業収入

( 3 ) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、財務部門に係る費用であります。

当連結会計年度	173 百万円
前連結会計年度	197 百万円

( 4 ) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度	29,914 百万円
前連結会計年度	30,220 百万円

2 . 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

3 . 海外売上高

海外売上高がないため、記載しておりません。

## リース取引関係

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

## 関連当事者との取引関係

### 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決件数の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	綿貴 民輔			庄川観光株式会社 会長	(被所有) 1.87%			株式の売却	36	子会社 株式	2,663

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

#### 繰延税金資産

賞与引当金	314 百万円	497 百万円
退職給付引当金	7,012 百万円	7,224 百万円
固定資産減損損失累計額	1,146 百万円	- 百万円
リース資産減損損失累計額	291 百万円	- 百万円
その他	3,962 百万円	795 百万円
繰延税金資産小計	12,728 百万円	8,517 百万円
評価性引当額	3,244 百万円	544 百万円
繰延税金資産合計	9,483 百万円	7,973 百万円
<b>繰延税金負債</b>		
其他有価証券評価差額金	1,692 百万円	904 百万円
固定資産圧縮積立金	5,255 百万円	5,095 百万円
繰延税金負債合計	6,948 百万円	5,999 百万円
繰延税金資産の純額	2,535 百万円	1,974 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

法定実効税率	-	41.57%
<b>(調整)</b>		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.53%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.46%
住民税均等割等	-	5.81%
持分法による投資利益	-	1.76%
その他	-	7.92%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	37.77%

当連結会計年度については税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。

## 有価証券関係

当連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

### 1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円・未満切捨）

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	2,577	6,762	4,185
	(2)債 券			
	社 債	20	21	1
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	2,597	6,783	4,186
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	8	7	0
	(2)債 券			
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	100	97	2
	小 計	108	104	3
合 計		2,705	6,888	4,183

### 2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円・未満切捨）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
7	7	-

### 3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円・未満切捨）

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	3,059
コマーシャル・ペーパー	999

### 4．その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額

（単位：百万円・未満切捨）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
社 債	-	20	-	-
そ の 他	-	50	50	-
合 計	-	70	50	-

前連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円・未満切捨）

種 類		取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式 券	2,475	4,717	2,241
	(2)債 券			
	社 債	84	85	0
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	2,560	4,802	2,241
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式 券	72	67	5
	(2)債 券			
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	110	109	0
	小 計	182	176	5
合 計		2,743	4,979	2,236

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円・未満切捨）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
21	16	-

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円・未満切捨）

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	2,923
コマーシャル・ペーパー	999

4．その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額

（単位：百万円・未満切捨）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
社 債	65	20	-	-
そ の 他	-	-	100	10
合 計	65	20	100	10

## デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金加算型制度及び適格退職年金制度を設けております。なお、厚生年金基金加算型制度の改定を行い、当社につきましては平成16年6月よりキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）に移行しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 退職給付債務	22,165 百万円	22,829 百万円
ロ. 年金資産	3,002 百万円	2,263 百万円
ハ. 未積立退職給付債務	19,162 百万円	20,566 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円	- 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	4,269 百万円	5,422 百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務	3,822 百万円	4,232 百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額	18,715 百万円	19,376 百万円
チ. 前払年金費用	- 百万円	- 百万円
リ. 退職給付引当金	18,715 百万円	19,376 百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 勤務費用(注)	887 百万円	970 百万円
ロ. 利息費用	548 百万円	563 百万円
ハ. 期待運用収益	97 百万円	66 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	- 百万円	- 百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	610 百万円	471 百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	409 百万円	331 百万円
ト. 退職給付費用	1,539 百万円	1,607 百万円

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。



4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	11年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

## 事業別営業収益明細表

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額	対前期比
	営業収益	構成比	営業収益	構成比		
物流関連事業	( 117,151)	( 90.7)	( 117,816)	( 91.3)	( 664)	( 0.6)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	88,657	68.7	92,621	71.8	3,964	4.3
倉庫事業	24,170	18.7	20,641	16.0	3,529	17.1
港湾運送事業	4,323	3.3	4,553	3.5	230	5.1
その他事業	( 11,947)	( 9.3)	( 11,252)	( 8.7)	(694)	(6.2)
合計	129,098	100.0	129,068	100.0	30	0.0

(注) 1. その他事業欄には、自動車修理業、損害保険代理業、物品販売並びに委託売買業、総合リース業、旅行業、ダイレクトメール業、旅館業、その他事業の各収入を含めて表示しております。

2. 一部事業所において事業内容の変更があり、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業に区分していた営業収益を当連結会計年度より、倉庫事業に区分して表示しております。その金額は2,530百万円であります。